

幼児を取り巻く英語環境－未就学児の英語教育を通して－

全文要約

18DF401 五十嵐 淳子

第1章 序論

1.1 本研究の目的

本論文は、幼児期の英語学習の現状を把握し、その実態と課題を明らかにするものである。幼児期の英語学習に関与する当事者、保育者、保育士志向の大学生、保護者を対象に観察、質問紙調査、面接調査を通じて、当事者の幼児期の英語学習や対象者自身の英語に対する意識を探るものである。

先行研究においては、幼児期に視点を置き、幼児教育における英語教育の意義を概観することで未就学児の英語活動のあり方を整理することを目的とする。

未就学児における英語活動の現状を把握するために、実際に幼稚園及び保育園、幼児英語教室において、未就学児の英語活動を観察する。量的研究においては、保育者に質問紙調査を実施し、質的研究においては管理職・保育者・英語教師の面接調査を実施することで、未就学児の英語教育の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

さらに、保育者養成校において保育者を目指す学生と幼稚園及び保育園の保護者のそれぞれに子どもの英語教育に関する質問紙調査を実施し、量的調査と質的調査の両方から分析するとともに、未就学児に求められる英語教育における現状と課題を踏まえて、幼児を取り巻く英語教育の実態を検証するものである。

1.2 本研究の背景と視点

幼稚園や保育園等の就学前教育において英語教育の需要が高まっている。文部科学省(2017)の小学校学習指導要領改訂により2020年から小学校において外国語が教科として全面実施となった。小学校で英語を学習することから、幼稚園や保育園でも英語活動を取り入れているところが増加している。松永・小松・ルーク(2009)は認定こども園や保育園での約7割が英語教育を導入していることを明らかにしている。山本・韓(2013)は、保育園及認定こども園において英語教育の導入の有無が園を選定する際の決定要因となる場合があることを示唆している。実際の幼稚園や保育園の中には、保護者のニーズに対応するために英語活動を導入しているところも見られている。

母語の重要性や幼児期からの英語教育の賛否は論じられていても、小学校で英語活動が

導入され、幼稚園や保育園、認定こども園でも英語教育に力を入れている園やイメージョン教育を導入している園は人気がある現状である。特に、英語活動の取り組みにおいては、独自に様々な創意工夫を凝らして英語活動を取り入れており、小学校教育のように公教育としての基準や画一化されているようなものはない。

例えば、多文化理解や英語を話す機会として一学期中6日間や英語教師が主導する時間を設定している園が挙げられる¹。また、日常の保育にも英語圏出身の英語教師を配置している園や0歳児から6歳児まで全ての年齢で週一回の英語教師による英語の時間がある園や保育時間外に実施する英語教室等を園内に設置している園もあり、保育の現場での英語教育のあり方は多岐に渡っている。

船田・執行・カレイラ(2019)は、外国人児童や保護者等の増加に伴い保育者も英語を話すことが求められていることを言及している。日本国内において、子どもの人口が減少しているのに対して外国籍の子どもの数は増加傾向である。荒牧(2018)や文部科学省(2016)の調査報告では、少子高齢化の日本社会において、外国籍の子どもの数は増加傾向であり、外国籍の子どもや保護者に対する支援が求められていることを示している。文部科学省(2018)は幼稚園教育解説において、海外から帰国した幼児等の幼稚園生活への適応について特別な配慮を要する事項として示している。

幼稚園教育要領改訂(2018)に伴い、異なる文化に触れる活動に親しむことや国際理解の意識の芽生えについては、領域「環境」の中で新たに内容として示された。厚生労働省(2018)は、保育所保育指針解説で「保育士等はそれぞれの文化の多様性を尊重し、多文化保育を進めていくことが求められる。」と言及している。Pinter&Zandian(2017)は、今日のグローバル化した世界で異文化の感受性を養うことの重要性により、異文化への意識向上を主要な教育目標の一つに含めるようになってきていることを示唆している。グローバル化が進み、多文化共生社会である今日では、世界の共通言語としての英語をコミュニケーションの手段として求められている現状がある。

内藤・野本(2017)は幼児教育の英語活動に携わる教師や保育者の指導力を向上させるための体制整備の必要性を提言している。アレン玉井・上野(2000)は、幼稚園において幼児英語カリキュラムには英語教師と担任教師との連携向上の重要性を示している。泉(2008)は「保育の質の一層の向上のためは、保育職を専門職として確立することが必要である。」と言及している。一方で、榎沢(2016)は、近年の保育の長時間化や対応を迫られる諸課題の増大と深刻化は保育者の研修時間を奪っていることを論じ、職員の待遇改善や研修時間の保障、評価のあり方等を指摘している。

実際の幼児教育・保育の現場では保育者不足や保育の質の担保が重要な問題となっている。幼児教育・保育において様々な課題が山積している状況下においても、保育者の指導力の向上や英語活動の充実を図ることは求められている。幼稚園や保育園において国際理解や多文化保育が求められる状況を踏まえると、幼児期の英語活動は異文化理解の観点から取り入れられているのではないかと考える。また、幼児を取り巻く環境として、幼児期

の英語教育は保育者や英語教師のみならず家庭において保護者が幼児に与える影響も大きいのではないかと考える。

そこで、幼児教育の現場ではどのような英語活動が行われているのかを調査し、幼児を取り巻く英語教育の現状と課題を明らかにすることが必要である。さらに、幼児教育に携わる保育者や英語教師、保育者を目指す学生、家庭における保護者において、幼児期の英語活動に対する考えや英語に対する意識を把握することは、幼稚園や保育園等の就学前教育の英語教育においても重要である。

本論文は、子どもの英語教育に関する先行研究を踏まえ、幼稚園及び保育園、幼児英語教室、保育者養成校において量的研究及び質的研究を実施する。未就学児の英語教育の現状と課題を検討し、幼児教育における英語教育の新たな方向を提案することを目的とする。

1.3 本論文の構成

本博士論文は以下のとおり、全8章から構成される。

第1章 序論

第2章 幼児期における英語教育

第3章 就学前教育における英語活動の実践からみる現状と課題

第4章 幼児教育の英語活動に対する保育者の意識調査

第5章 幼児教育の英語活動に対する管理職・保育者・英語教師の意識調査

第6章 保育者養成校における学生の英語環境に関する研究－質問紙調査から－

第7章 幼児の英語教育における保護者の意識調査

第8章 結論と今後の課題

第1章では序論として本研究の課題と背景について言及する。第2章では子どもの言語習得における先行研究から幼児教育における外国語教育の意義について整理することを目的とする。

第3章では実際に英語教育を取り入れている幼稚園・保育園・幼児英語教室等の複数の保育現場の観察を通して、どのような英語の実践が行われているのかを明らかにし、乳幼児期の英語教育における指導方法や指導内容について考察する。

第4章では質問紙調査を通して、幼児教育の現場において保育者が未就学児の英語教育においてどのような意識があるのか、また、保育者自身の英語の実態はどのようなものなのかを明らかにする。

第5章では質的研究である面接調査を通して、幼児教育の現場において、保育者(管理職を含む)や英語教師はどのような考えをもって未就学児の英語教育に取り組まれているのかを明らかにすることを目的とする。

第6章では、保育者養成校の学生に対しての質問紙調査を通して英語教育に関する意識調査を実施し、量的及び質的研究を通して、保育者を志す学生が多く在籍する保育者養成校の学生自身の英語や未就学児の英語教育に関する意識を明らかにすることを目的とする。

第7章では、幼稚園(認定こども園を含む)と保育園の保護者を対象として、質問紙調査を実施したものを量的及び質的研究を通して分析・考察を行う。保護者自身の英語に関することや未就学児の英語教育についての質問紙調査の結果を基に幼児を取り巻く英語環境の現状を検証することを目的とする。

第8章では本研究が取り組んだ調査の結果を踏まえ、結論として、本研究が幼児教育における英語教育における新たな方向性と示唆を与える研究になっていることを明らかにし、今後の残された課題を提示する。

第2章 幼児期における英語教育

第2章で先行研究を概観した結果、臨界期説と第二言語習得の関係性における研究では、第二言語習得に年齢が関係するのかどうかということについての確証は得られていないことが改めて確認できた。しかし、母語の言語習得の経験は第二言語習得に重要な結果をもたらすことが明らかになっていることがわかった。第一言語となる母語の習得が第二言語習得に影響を及ぼすことを考えると、幼児期の母語の言葉の経験がいかに重要であるかを確認することができた。

発音に関しては臨界期が存在する説が広く行き渡っているが、大人の学習者が本物の発音を身につけることができた事例もあることが改めて確認できた。高橋(2010)は「臨界期以降に外国語の音声学習を始めても、外国語訛りのないネイティブライクな高い到達レベルに達することは可能である」と言及している。吉川(2016)は「臨界期は、外界からの刺激を受けて脳が成熟していく期間であり、こうした脳の成熟過程に生じる脳機能の変化によってL2早期学習者と晚期学習者との違いが生じるかも知れない。」と言及している。

幼児期の第二言語習得には、いくつかの潜在的な強みはあることが考えられるが、大人の学習者が被る不利益を克服できないという明確な証拠も存在しない。言語学習において、「若ければ若いほど良い」ということに科学的根拠は見られないことが明らかになっている。子どもの英語学習では、英語教材の重要性のみならず、子どもと教師との信頼関係や教師の英語指導に対する姿勢が影響を与えることを改めて確認することができた。

Shin(2014)は、子どもの英語学習の教師にとって最も大事なことは、英語をただ教えるということではないことを自覚し、励ますことと褒めることや偏りがないように公平にすること、子どもの長所や自己肯定感を構築できるように支援する、他の文化に心を開くようにすることに重点を置く必要性を提言している。このことは、幼児教育の分野において

も共通している事項であり、子ども一人ひとりに寄り添うことや信頼関係の構築、教師の前向きな姿勢は、英語学習においても子どもの成長を支えることに繋がっている。子どもの英語活動の方向性としては、幼児期に英語習得をしなければならないという姿勢で臨むのではなく、言葉を育む豊かな経験として、母語だけでなく外国の言葉や文化に触れる経験が重要であるかが明らかになった。

第3章 就学前教育における英語活動の実践からみる現状と課題

第3章では、幼稚園、保育園、認定こども園、幼児英語教室における多種多様な英語活動の観察を通して、保育現場では乳幼児期にどのような英語教育を実践しているのかを踏まえ現状と課題について明らかにする。

RQ1: 幼児教育の現場(幼稚園・保育園・幼児英語教室等)では、どのような英語活動を実施しているのか。

3.1 就学前教育における英語教育の形態からみる共通点

本調査では、就学前教育の英語教育の形態について、①保育時間外に英語教室等で英語活動を行う、②保育時間内に英語活動を行う、③英語教師が常勤しており英語で保育を行うという3つに大別し、英語教育の形態が様々な保育現場の英語活動の観察を通して分析、考察を行った。その結果、共通点として、子どもが英語活動を楽しみ、コミュニケーションを図る楽しさを感じ、満足できる活動にしていくことが重要であることが明らかになった。英語教育の形態に相違があっても、子どもが積極的に取り組んだ活動については違いがなく、英語の歌を歌うことやリズムや言葉と一緒に体を動かすことにおいては、調査場所の全てにおいて子どもが楽しんでいる姿があった。英語教師は子どもが理解しやすいように、できる限り大きな動作をするように努めていた。特に、本調査の全ての保育現場でリスニングと身体活動との連動した活動を取り入れた実践を行っており、リスニングの指導の場面から子どもが楽しさや満足感を感じることができ活動であることが確認できた。

また、子ども達が英語に対して臆することなく、英語という言葉を理解しようとする気持ちや英語の単語や表現を次々吸収していく姿が見られた。言語学習の習得において、子どもと大人でもアプローチの方法は相違があるが、子どもの第一言語の習得と第二言語の習得にはベースラインが異なることを踏まえて英語活動に取り組むことが大切であることを改めて確認することができた。

子どもの日常に即した身近な題材を取り入れ、子ども自身の自らの経験と英語を結び付けやすくすることが必要であることも明らかになった。文字を取り入れた指導において筆

者が着目した場面は、例えば、積み木等の遊びを通して自然に文字を認識していくことであった。一方、視覚的なものがなく文字だけのフラッシュカードには、子どもは全く興味を示さず、積極的な取り組みは見られなかった。このことから、子どもが自らやってみたいという気持ちになるような英語教材を提供することの重要性が確認できた。したがって、英語教育の形態に問わず、全ての調査場所で子どもは英語に触れることを喜んでおり、英語活動が子どもにとって楽しい活動になっていることが明らかになった。また、子どもだけでなく、英語教師も楽しんで英語に触れることを重視して英語活動に取り組んでいたことが確認できた。

英語教師については、英語母語話者、日本人教師、英語母語話者ではない英語が第二言語である外国人教師の3つに分けることができた。本調査での英語母語話者ではない外国人講師については、中国人英語教師であったため、英語と日本語が第二言語であった。日本語の声がけにおいては、助詞が抜けていることも多く、正しい日本語が使用されていない場面もあったが、かえってそのことが子ども達にとって様々な外国人がいることを受け入れ、外国人に触れる機会として良い方向に働いているように感じた。また、英語教師の外見は、一見日本人に見えるが、日本語での声がけにアクセントの違い等が感じられ、子ども達に英語教師は日本人ではなく外国人であることを認識させているように見受けられた。

文部科学省(2018)では、海外から帰国した幼児等の幼稚園生活への対応について明記されており、「様々な背景をもった幼児が生活を共にすることは、異なる習慣や行動様式をもった他の幼児と関わり、それを認め合う貴重な経験につながる。そのことは、幼児が一人一人の違いに気付き、それを受け入れたり、自他の存在について考えたりするよい機会にもなり得る。」と示されている。英語教育の形態の相違に関わらず、外国人である英語教師と園児が触れ合うことで違いに気付き、それを受け入れ認め合う雰囲気を醸し出しており、英語教師の存在が英語学習だけでなく異文化理解の観点からも子どもにとって良い影響を与えていることは共通点であると言える。

3.2 就学前教育における英語教育の形態からみる相違点

英語教育の形態からみる相違点としては、(1)英語活動における保育者の役割、(2)外国籍の子どもの活躍の2点があげられる。1点目の英語活動における保育者の役割については、①保育時間外に英語教室等で英語活動を行う形態をとっている幼稚園では、保育者は英語教室に参加しておらず、幼稚園の教育と英語教室が明確に分けられていることから、保育者の役割として英語活動に参加することや英語教師の補助を行うことが含まれていないことが明らかになった。保育時間内に行う英語活動と違い、教育時間外の課外活動としての英語教室では、保育者が補助に入らないため、英語教師が英語活動に参加しない子どもに対して声がけをしたり、注意を促したりすることが多く見られ、時々英語活動が中断することもあった。

Shin(2017)は、子どもの長所や自己肯定感を構築できるように支援する、他の文化に心を開くようにすることに重点を置く必要があると言及している。Pinter(2017)は学習者のやる気を維持するために教師が前向きな態度をとることの重要性を示している。英語教師は英語を教えることだけでなく、子どもへの教育的配慮が必要となるため、保育者の補助がない部分で英語教師の負担が多いと感じるとともに、改めて保育者の補助の役割の重要性を実感した。

②保育時間内に英語活動を行う形態をとっている園においては、英語活動の時間を設定している園と英語活動の時間に加えて日々の保育においても英語の時間を取り入れている園に細分化することができた。事前に実施日時が設定されている英語活動に保育者が補助として入る場合は、保育者自身も子どもと一緒に英語活動に参加することを保育者の役割として捉えていることが見受けられた一方で、保育者が外部英語講師の補助として英語活動に携わる意識が強い園では、保育者が子どもと一緒に英語活動に参加する場面は見られず、英語教師が英語活動を円滑に行うために保育者が配慮することが保育者の役割として捉えていることが見受けられ、保育者の役割の捉え方に相違が見られた。また、通常の保育時間の中で保育者が英語活動を担当する際は、英語教師が担当する英語活動のリスニングやスピーキング指導の妨げにならないように、保育者が指示を出す時は、日本語のみを使用するようにしており、英語の発音においては徹底して ICT が活用されていた。

③英語教師が常勤しており英語で保育を行うところについては、英語活動として設定される英語の時間があるのではなく、全ての保育時間が英語の時間であり、保育時間に英語を学ぶのではなく、その場所での子どもの生活そのものが英語の環境であることは大きな違いである。そのため、子どもの主体性が重視されており、子どもが参加したくない活動は無理に参加することを促してはいなかった。また、英語環境の中で、子どもが自由に遊びたいと思う遊びに夢中になれることは、①と②の英語教育の形態に見られないメリットであると感じた。

相違点の2点目として、外国籍の子どもの活躍については、設定された英語活動に加えて日々の保育で英語活動を行うことによって、日本人の子どもだけでなく、外国籍の子どもにとっても英語活動は楽しい時間であり、生き生きと活動できる場が増えることがあげられる。H認定こども園では規定の英語活動の時間に加えて、保育時間に英語活動が毎日実施されており、英語に触れる機会が多いことは、子どもの英語学習という位置付けだけでなく、日本語がうまく話せない外国籍の子ども達にとって活躍できる時間が増えることにも繋がっていた。日本人だけでなく多国籍の子どもと一緒にコミュニケーションを図ることで多文化理解の芽生えが育まれるきっかけになっていると思われる。日時が定められた規定の英語活動だけではなく日々の保育においても英語活動を実施することを通して、日本人の子どもが異文化に触れる体験になることだけでなく、多国籍の子ども達にとって活躍できる時間にもなっていることが明らかになった。

第4章 幼児教育の英語活動に対する保育者の意識調査

第4章では、幼稚園教諭及び保育士(それぞれの管理職を含める)を対象とし、幼児教育の現場にいる保育者が就学前の英語活動に対してどのような意識を持っているのか、また、保育者自身の英語環境はどのような状況なのを明らかにすることを目的とする。

RQ2: 幼稚園教諭及び保育士が幼児の英語活動に対してどのような意識を持っているのか、幼稚園教諭及び保育士自身は英語に対してどのような意識があるのか。

4.1 研究方法

調査は、幼稚園3園(茨城県2園、愛媛県1園)と保育園7園(東京都6園、神奈川県1園)、計10園の保育者を対象とした。対象者は幼稚園及び保育園に勤務する保育者103名で、幼稚園教諭32名(31.1%)、保育士71名(68.9%)である。

調査方法は、自記筆アンケート調査であり、103名(回収率62.4%)の有効回答を得た。調査期間は2019年3月上旬～2020年3月上旬である。対象園及び対象者には文章と口頭にて研究の主旨を説明した。

調査によって収集されたデーターに対し、SPSS Ver.20を用いて基礎集計、記述統計、クロス分析を行った。割合を表す構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならないことがある。分析全般に対して必要に応じて χ^2 検定を用いて統計的有意性を検証した。自由記述については、川喜田(1978)が提案したKJ法を用いて分析した。

4.2 子どもの英語教育に関する状況

子どもの英語教育に関する状況については、対象者の所属する幼稚園や保育園で英語活動を実施しているかどうかを尋ねる項目は、「はい」85人(82.5%)、「いいえ」14人(13.6%)、未記入は4人(3.9%)であった。所属別にみても、幼稚園教諭は「はい」23人(71.9%)、保育士は「はい」62人(87.3%)であり、「いいえ」を大きく上回った。全体的にも所属別に見ても同様の結果からも多くの園で英語活動を実施していることが確認できた。

「英語活動を担当していますか」という項目については、「はい」18人(17.5%)、「いいえ」82人(79.6%)、未記入3人(2.9%)であった。所属別に見ると、幼稚園教諭は「はい」3人(9.4%)で、「いいえ」は28人(87.5%)、未記入1人(3.1%)であり、保育士は「はい」15人(21.1%)で「いいえ」は54人(76.1%)、未記入2人(2.8%)であった。保育士の方が幼稚園教諭より英語活動を担当している割合は大きいことが確認できた。しかし、「いいえ」と回答した割合が幼稚園教諭は約9割、保育士は約8割が「いいえ」と回答しており、英語活動の担当者の意味は英語教師の補助の役割を含んでいるが、幼稚園教諭と保育

士の多くが英語活動の補助としても入っていないことがわかった。

英語活動を担当していると回答した対象者 18 人(17.5%)には、「英語活動に積極的に参加していますか」という項目に回答してもらったが、「とても積極的である」4 人(22.2%)、「積極的である」10 人(55.6%)、「どちらとも言えない」1 人(5.6%)、「あまり積極的ではない」1 人(5.6%)、「全く積極的ではない」0 人(0%)であった。所属別に見ると、幼稚園教諭は「とても積極的である」0 人(0%)、「積極的である」2 人(66.7%)、「どちらとも言えない」0 人(0%)、「あまり積極的ではない」0 人(0%)、「全く積極的ではない」0 人(0%)未記入 1 人(33.3%)に対して、保育士は「とても積極的である」4 人(26.7%)、「積極的である」8 人(53.3%)「どちらとも言えない」1 人(6.7%)、「あまり積極的ではない」1 人(6.7%)、「全く積極的ではない」0 人(0%)、未記入 1 人(6.7%)であった。英語活動を担当している幼稚園教諭は積極的に参加しており、保育士はとても積極的もしくは積極的に参加していることがわかり、積極的に参加している割合が多く占めることがわかった。

英語活動を担当していないと回答した対象者 82 人に対しては、「子どもの英語活動を担当したいですか」という項目について回答してもらった。「とても担当したい」1 人(1.1%)、「担当したい」8 人(9.2%)、「どちらとも言えない」39 人(44.8%)、「あまり担当したくない」18 人(20.7%)、「全く担当したくない」17 人(19.5%)であった。所属別に見ると幼稚園教諭は「とても担当したい」0 人(0%)、「担当したい」2 人(0.17%)、「どちらとも言えない」8 人(35%)、「あまり担当したくない」8 人(35%)、「全く担当したくない」7 人(25%)、未記入 3 人(10.7%)であり、保育士は「とても担当したい」1 人(1.9%)、「担当したい」6 人(11.4%)、「どちらとも言えない」31 人(57.4%)、「あまり担当したくない」10 人(18.5%)、「全く担当したくない」6 人(11.1%)、未記入 0 人(0%)であった。所属別に見てみると、幼稚園教諭より保育士の方が担当したいと思っている割合が多く見られるが、幼稚園教諭及び保育士の両方が「どちらとも言えない」「あまり担当したくない」と回答した割合が多く、全体及び所属別の両方の結果から、英語活動を担当したいと思っている幼稚園教諭及び保育士よりも担当したくないと思っている割合が多く占めることがわかった。

「子どもの英語活動についてどのように思っていますか」という項目に対しては、「とても良い」41 人(39.8%)、「良い」48 人(46.6%)、「どちらとも言えない」11 人(10.7%)、「あまり必要ない」3 人(2.9%)、「全く必要ない」0 人(0%)であった。所属別に見ると幼稚園教諭は「とても良い」8 人(25%)、「良い」17 人(53.1%)、「どちらとも言えない」6 人(18.8%)、「あまり必要ない」1 人(3.1%)、「全く必要ない」0 人(0%)であった。保育士は「とても良い」33 人(46.5%)、「良い」31 人(43.7%)、「どちらとも言えない」5 人(7%)、「あまり必要ない」2 人(2.8%)、「全く必要ない」0 人(0%)であった。幼稚園教諭は「良い」と回答した割合が一番多く、二番目に「とても良い」と回答した割合が多かったが、保育士は「とても良い」と回答した割合が多く、二番目に「良い」と回答した割合が多い

ことがわかった。全体的でも所属別に見ても同様に「良い」、「とても良い」と回答した対象者が多く占めており、子どもの英語活動については肯定的に捉えていることが明らかになった。

「子どもの英語活動を担当できますか」という項目に対しては、「担当できる」1人(1%)、「まあまあ担当できる」2人(1.9%)、「どちらとも言えない」29人(28.2%)、あまり担当できない20人(19.4%)、「担当できない」49人(47.6%)であった。「担当できない」と回答した対象者が一番多く、約5割を占めている。所属別に見ると幼稚園教諭は「担当できる」1人(3.1%)、「まあまあ担当できる」0人(0%)、「どちらとも言えない」6人(18.8%)、「あまり担当できない」3人(9.4%)、「担当できない」22人(68.8%)であり、保育士は「担当できる」0人(0%)、「まあまあ担当できる」2人(2.8%)、「どちらとも言えない」23人(32.4%)、「あまり担当できない」17人(23.9%)、「担当できない」29人(40.8%)であった。英語活動を「担当できる」、「まあまあ担当できる」と回答した人は全体の4%であり、英語活動を担当できる保育者が極端に少ないことがわかった。所属別に見ると、幼稚園教諭は「担当できる」1人(3.1%)、「まあまあ担当できる」0人(0%)、「どちらとも言えない」6人(18.8%)、「あまり担当できない」3人(9.4%)、「担当できない」22人(68.8%)であった。保育士は「担当できる」0人、「まあまあ担当できる」2人(2.8%)、「どちらとも言えない」23人(32.4%)、「あまり担当できない」17人(23.9%)、「担当できない」29人(40.8%)であり、幼稚園教諭及び保育士も同様に「担当できない」と回答した人数が一番多かった。所属別のクロス集計の結果を見ると、子どもの英語活動を担当できるかどうかの項目に関して χ^2 検定による有意性($P < 0.05$)が見られることがわかった。また、英語活動ができると回答した人に対して、どのような英語活動を担当できるかについての質問をした。複数回答であることから、多く挙げられた項目を順番に見ていくと、歌9人、手遊び5人、ゲーム3人、絵本1人、紙芝居1人であった。

「子どもの英語活動で使用する英語教材について知っていますか」という項目については、「よく知っている」0人(0%)、「知っている」6人(5.8%)、「少しは知っている」22人(21.4%)、「ほとんど知らない」44人(42.7%)、「全く知らない」28人(27.2%)であった。全体的に見ると「ほとんど知らない」と回答した対象者が一番多く占めていることがわかった。所属別に見ると幼稚園教諭は「とても知っている」0人(0%)、「知っている」2人(6.3%)、「少しは知っている」4人(12.5%)、「ほとんど知らない」12人(37.5%)、「全く知らない」13人(40.6%)、未記入1人(3.1%)であり、保育士は「とても知っている」0人(0%)、「知っている」4人(5.6%)、「少しは知っている」18人(25.4%)、「ほとんど知らない」32人(45.1%)、「全く知らない」15人(21.1%)、未記入2人(2.8%)であった。多くの幼稚園及び保育園で英語活動を実施しているにも関わらず、英語活動で使用されている教材に対する知識が乏しい実態が明らかになった。所属別のクロス集計の結果から、英語を使用する状況に関して χ^2 検定による有意性は見られなかった。

対象者が子どもの英語活動で使用する英語教材として知っている教材は、複数回答とし

て、英語の絵本や歌、手遊び等が挙げられた。具体的に名前が挙げられた教材としては、多く挙げられた上位のみを順番に見ていくと“The very hungry caterpillar(絵本)”7人、ICTの英語教材(サイバードリーム、ミッキーマウスカード)5人、「ECCの英語教材」3人、「ディズニーの英語教材」2人、“Head, Shoulders Knees & Toes(歌)”1人、“Rock Scissor Papers(じゃんけん)”1人、“The Eeency weency spider(手遊び)”1人、“Ten little fingers(手遊び)”14人、“Hokey Pokey(歌)”1人、“One little finger(手遊び)”1人、“Seven steps(歌)”1人、“Andy and Betsy(ゲーム)”1人、“Hand hand finger thumb(絵本)”1人という結果となった。この結果から、幼稚園教諭や保育士は具体的に知っている英語教材の種類や数も少ないことが確認できた。

4.3 考察

保育者の量的調査を基に考察した結果、対象者である幼稚園教諭及び保育士は、海外には行きたいとは思っているが、英語に嫌悪感や苦手意識があることがわかった。日常生活においては、英語を使用する機会が少ない現状であるにも関わらず、英語を話せるようになりたいという強い気持ちがあることが明らかになった。また、子どもの英語活動については、担当者としての意欲や知識の欠如は見られたが、英語活動の園の取り組みについては、肯定的であり理解していることが明らかになった。

さらに、保育者の研修の重要性が再確認され、研修機会を設けるとともに、過度な負担が生じないように配慮が必要となることがわかった。研修内容については、英語を話す楽しさを味わえるような工夫を施すことや実際に幼児教育の現場で使用できる英語教材を紹介していくことも大切であると考え。子どもの英語活動については、各園で実施方法が異なるので、園全体でこの園で大切にしたいことは何なのか明らかにし、園での教職員全体で英語活動の目的や方針を共有し、保護者にどのように英語活動の理解を持ってもらうかということを考えていく必要性が求められることが確認できた。

幼稚園や保育園で子どもの英語活動を行うことを肯定的に捉えていることも確認できた。Spiser(2000)は、異文化教育の最初の段階は子どもの興味や子ども自身が自分とは異なる人と対話する能力を養うことであると言及している。子どもの英語活動では、英語学習としてではなく、異文化理解の一環として英語活動を捉えている部分があり、英語活動を通して様々な体験をすることや子どもの可能性を広げることに繋がると考えていることが明らかになった。一方で少数ではあるが、否定的な意見もあげられており、母語としての日本語が確立していない年齢で英語活動の必要性に懸念を抱いていることがうかがえた。

子どもの英語活動については、大部分の幼稚園と保育園で英語活動を実施していることが確認できた。英語活動の担当については、幼稚園教諭や保育士が補助としても担当していない割合が多く、外部の英語教師が担当していることがわかった。そのため、英語教材の知識に欠けていることや英語活動の担当者としての自信や意欲が少ないことが明らかに

なった。また、英語活動の知識・技能の修得については、「学びたい」という意欲を持っている保育士が多かったが、幼稚園教諭は「どちらとも言えない」と回答した人数が多く、全体的に見ると子どもの英語活動に対する学習については、消極的である傾向が見られた。

主に幼稚園教諭に消極的な傾向が強く現れたが、この背景には、幼稚園教諭と保育士の両者間の風土や文化の相違ではなく、幼稚園では保育時間外に英語教室等を実施している幼稚園もあり、幼稚園教諭が直接的に英語活動に関わっていないことは幼稚園教諭が子どもの英語活動の学習において消極的な要因の一つにあげられるのではないかと考える。また、子どもの英語活動における学びが幼稚園教諭にとっても保育士にとっても、仕事への負担感が増すことにも繋がってしまう懸念があることも考えられる。榎沢(2016)は、近年の保育の長時間化や対応を迫られる諸課題の増大と深刻化は保育者の研修時間を奪っていることを示唆している。実際の保育現場では、保育者が研修に参加することが難しい現状が見られることは否めない。

第5章 幼児教育の英語活動に対する管理職・保育者・英語教師の意識調査

第5章では、幼児教育の現場の保育者をはじめ、管理職、英語教師への調査を通して幼児を対象とした英語教育がどのような意識で取り組まれているのかを明らかにすることを目的とする。

RQ3: 幼児教育の現場に携わる保育者(管理職を含む)や英語教師がどのような意識で幼児期の英語教育に取り組んでいるのか。

5.1 研究方法

本調査は保育者の質問紙調査を実施した園の中から、面接調査に協力でき且つ英語活動を取り入れている園の中で保育園・認定こども園・幼児英語教室の管理職、英語教師、保育者のそれぞれに面接調査を実施した。

面接調査については、質問項目の回答において分類する必要性がある事項については、Glaser&Strauss(1967)がまとめたグラウンデッド・セオリー・アプローチ(Grounded Theory Approach:GTA)の分析方法を木下(2003)が修正を加えて提唱した修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(Modified Grounded Theory Approach: M-GTA)の手法を用いた。分析過程としては、面接調査内容の逐語録を作成し、下記に示したように「分析ワークシート」を作成し、関連性のある複数の概念を整理し、データにコードを付け、コードを集めてカテゴリー化する方法を行った。分析過程では、竹内(2017)、Dörnyei, Z.(2002)、高木(2016)、藤田(2019)が示しているコーディングとカテゴリー化を参考に

しながら、データを整理した。

5.2 調査場所と対象者

(1) 保育園

首都圏の保育園(保育時間内に週1回程度の英語活動を実施している園:13園)で調査を実施した。

- ① 調査時期:2019年3月～5月の期間で実施
- ② 調査対象者:保育園の管理職15名、保育士8名、英語教師5名(日本人教師3名、英語母語教師2名)、合計28名

(2) 認定こども園

茨城県の幼稚園型認定こども園(保育時間内に週1回程度の英語活動を実施に加え、日々の通常の保育時間にも英語活動を取り入れている園)で調査を実施した。以下はH認定こども園と記すことにする。

- ① 調査日時:2020年2月～3月9日の期間で実施
- ② 調査対象者:管理職1名、保育者6名、英語教師1名(英語母語話者1名)、合計8名

(3) 幼児英語教室

首都圏の幼児英語教室2校(首都圏を中心に開校されている民間の英語教室で系列が同じ教室)で調査を実施した。幼児英語教室の職員は英語母語話者の外国人もしくは日本人である。

- ① 調査時期:2019年3月18日に実施
- ② 調査対象者:管理職2名(日本人2名)、主担当職員3名(英語母語者2名、日本人1名)、補助職員4名(日本人3名、英語母語教師1名)、合計9名

5.3 幼児教育における英語教育の現状

(1) 英語活動の目的について

英語活動を取り入れている目的として英語に触れることだけが目的ではなく、異文化に触れることも大切にしていることを改めて確認することができた。異文化に触れることは、日本語とは違う言葉に触れることや英語母語話者に触れることを含んでいることが明らかになった。そのため、英語母語話者の英語教師は、偏りがないように英語圏の国や人種についても考慮されていた。その背景にはグローバル社会であることが意識されていると感じた。

グローバル社会である今日は世界中の様々な物や情報だけでなく、人の移動に伴って文化や言葉も行き交う時代である。他者を理解することは自己を理解することで、それが異

文化理解に繋がっていくのである。生まれ育った経験や文化が物事について視野を広げていく土台となり、様々な考えや理解する基礎となる。いろいろな経験を通して、人と出会いを大切に、様々な側面から捉えることができる総合的な見方、つまり、一人ひとりにおいて、その人やその人の経験によって影響されているものの考え方があることを理解できる人になることが重要視されていると考える。管理職の意見からは、子どもだけでなく保育者にも様々な経験を積んでもらい、多面的な物の見方を身につけてほしいという願いが反映されていることを感じた。

(2) 保育者の英語活動に関する研修について

保育者の英語活動の研修については、受講を希望している保育者が多く、保育園や認定こども園の英語活動については、肯定的に捉えていることが明らかになった。子どもにとっても保育者自身においても、英語活動は良い学びになっていると回答しており、子どもだけでなく、保育者の英語活動の参加は学びや刺激になることがわかった。そこには、英語活動についての前向きさや積極的な気持ちが見られる。保育者は特別に英語だからという身構える必要はなく、保育士や自身の子どもに向かう姿勢が重要であることが確認できた。

(3) 英語活動を通して身に付けてほしいこと

英語教師の面接調査からは、英語活動を通して身に付けてほしいことは、自然と英語が出るだけでなく、グループワークの大切さや子どもの人生の可能性を広げる手助けということもあげられた。英語教師の子どもへの思いには、英語の楽しさを知る、子どもの人生を広げる手助けになることを考えていることが明らかになった。McKay(2006)は、言語プログラムの導入は言語に対して子どもの興味を高めるようにデザインされており言語習得が楽しめることを示しているが、そのようなコースが終わることによって言語習得を達成するねらいはなく、子どもの学習者のための言語プログラムはおそらく1週間で20分程度であると言及している。本調査を実施した保育園や認定こども園の英語活動では、英語を楽しむことに主眼が置かれており、英語習得のプログラムではないことを確認した。

また、英語活動を通して子ども達が英語教師の発音を真似ることが見られており、発音については子どもの時から英語に触れる効果が見られた。しかし、語学の習得は発音だけではない。例えば、流暢な発音で英語を話していても、話す内容が薄ければグローバル社会で生き抜いていく語学力を身に付けているとは言えない。コミュニケーションでは、相手に何を伝えたいのか、どのように話せば相手を納得させることができるのか、どのようにすればお互いを認め合うことができるのか等、発音よりも話す内容や話し方、相手の話を聞く姿勢などが重要視される。英語教育の学びの連続性を踏まえ保育園の子ども達にとって英語活動で必要なことはどのようなことなのかを考えてカリキュラムを構築してい

くことが重要であると考える。

5.4 就学前教育の英語教育に関する共通点及び相違点

(1) 英語教育に関する共通点について

本調査から幼児教育における英語教育の共通点については、①管理職の意識、②英語活動の内容及び英語教材、③英語活動の子どもの様子、④英語教師の意識の4点があげられる。まず1点目の共通点としては、管理職の意識があげられる。幼児英語教室の管理職の意識については、保育園、認定こども園、幼児英語教室の管理職が英語教育を導入している目的とほとんど差異がないことが明らかになった。保育園や認定こども園では、外国人の存在を知ることや外国人や英語に対する抵抗感をなくすことがあげられた。また、幼児英語教室でも英語母語話者の外国人教師と触れ合うことにより、外国人の存在に気づき、外国人との交流に抵抗感がなく臆さずコミュニケーションを取れることを目的としていることから、管理職の意識は共通していることが明らかになった。幼児の英語教育は英語に触れる機会を提供し、英語という日本語とは異なる言語に触れることで、異文化理解の芽生えを育てていくことが根底にあることが確認できた。

2点目に幼児英語教室の主担当職員が行う英語活動における内容と英語教材について、保育園や認定こども園、幼児英語教室で英語教師が扱う英語教材ものと多くの共通点が見られた。使用されている英語活動や英語教材は独自性の強いものもあるが、基本的には幼児教育における英語活動や使用されている英語教材は、種別が違う場合でも共通しているものが多く、この点においても共通点としてあげられる。英語活動の内容としては、アクティビティーやリスニングと身体活動との連動した活動や歌等が取り入れられていた。英語教材としては絵カードや歌等の音源教材も共通点が多いことが確認できた。

3点目の子どもの英語活動の様子においては、英語活動の形態に問わず、子ども達は英語の触れることを喜んでおり、英語活動が子どもにとって楽しい活動になっていることが明らかになった。

4点目の英語教師の意識については、保育園、認定こども園、幼児英語教室についての相違は見られなかった。英語教師は英語の学習を楽しんでほしいという意識が常にあり、子どもの年齢や個人差に配慮しながら、子どもの学びに向かう力を伸ばそうとしていることがわかった。

(2) 英語教育に関する相違点について

幼児の英語教育に関する相違点としては、①英語教師と補助のコミュニケーションについて、②英語活動の捉え方、③英語環境の3点があげられる。大きな相違点としては、1点目の英語活動の担当者と補助の担当者のコミュニケーションの点が挙げられる。幼稚園や保育園で勤務する保育者においては、職員の人数や職場環境にも余裕がない状況が見受けられ、英語担当者と補助の役割を担う保育者との打ち合わせは行われていない。しか

し、幼児英語教室では、日々の打ち合わせが徹底されており、計画や準備、振り返り等も含めて、英語活動の前後にコミュニケーションが行われていることが明らかになった。

2点目の英語活動の捉え方は、保育園や認定こども園、幼児英語教室等、幼児教育の種類の相違ではなく、園の運営方法や英語活動の形態の違いに反映していることが明らかになった。調査場所の認定こども園では、英語活動の補助として担任保育者が英語活動に携わっていたが、英語活動を子どもと一緒に楽しんで参加するという意識ではなく、英語教師の英語活動の邪魔にならないように円滑に行うという役割の意識が強いことも明らかになった。また、認定こども園の保育者への面接調査からは、英語活動が異文化理解に繋がっていくことは肯定しているが、英語習得を目的としては不十分である懸念もあげられており、英語活動を英語学習としての教育として捉えていることがうかがえた。

英語活動の捉え方については、個々の園の管理職の考え方や方針などに影響されることもあるが、保育園と認定こども園(幼稚園型)の保育者の意識として、調査した認定こども園は幼稚園型であり、もともと幼稚園であったため、認定こども園(幼稚園型)の保育者の方が、保育園の保育者より教育する場である認識を強く持っていることも要因の一つとして考えられるのではないかと感じた。保育園や認定こども園の違いにかかわらず、保育者の意識や姿勢において、保育者によってばらつきが見られたことは、改善していかなければならない課題であると言える。

3点目の英語環境については、幼児英語教室の場合は教室全体が英語環境であるため、英語活動の参加については子どもの主体性に委ねられている点も相違点であることがわかった。幼児英語教室では、幼稚園や保育園のように英語活動の時間が区切られていないため、英語活動の限られた時間で英語を学ぶのではなく、英語の環境の中で子どもが興味のあることや好きな遊びをしながら過ごすことのできる場所である、つまり、英語で遊ぶことができていることは大きな相違点であると考えられる。

第6章 保育者養成校における学生の英語に関する研究－質問紙調査から－

第6章では幼児教育や保育を専攻する学生の質問紙調査の実施を通して、量的研究と質的研究を組み合わせることにより、学生自身の英語や幼稚園や保育園等の就学前教育に対する英語教育についての意識を明らかにすることを目的とする。

RQ4: 保育者を目指す学生は未就学児の英語教育にどのような意識をもっているのか、学生自身の英語はどのような状況なのか。

6.1 研究調査について

(1)調査場所:保育者養成校 6校(東京都3校、埼玉県2校、神奈川県1校)

(2)調査対象:保育者養成校の学生、学校種別は大学2校(埼玉県)、短期大学2校(東京都・神奈川県)、専門学校2校(東京都)

(3)調査時期:2019年4月下旬~7月下旬である。

(4)調査方法:自筆記入の質問紙調査であり、673名(回収率85.5%)の有効回答を得た。調査内容は保育者養成校の学生自身の英語に対する意識や意欲の実態を把握する項目と子どもの英語活動や英語教育に対する項目に対しての質問紙調査とした。調査によって収集されたデータに対しSPSS Ver.20を用いて基礎集計、クロス分析を行った。さらに分析全般に対して必要に応じて χ^2 検定を用いて統計的有意性を検証した。自由記述については、川喜田(1978)が発案したKJ法を用いて分析した。

6.2 子どもの英語活動に対する状況

対象者の子どもの英語活動に対する状況についての度数分布とクロス分析の結果を示すことにする。「子どもの英語活動を担当したいですか」という項目については、「とても担当したい」33人(4.9%)、「担当したい」141人(21.0%)、「どちらとも言えない」224人(33.3%)、「あまり担当したくない」172人(25.6%)、「全く担当したくない」97人(14.4%)、未記入6人(0.9%)であった。校種別に見ると、「どちらとも言えない」を選択した回答者が一番多かったのは、大学116人(38.0%)、専門学校48人(31.4%)で、短期大学は「あまり担当したくない」と回答した人数62人(28.8%)となり、「どちらとも言えない」を選択した回答者60人(27.9%)をわずかであるが上回る結果となった。子どもの英語活動の担当希望に関する項目は χ^2 検定による有意性($p<0.01$)が見られた。

「子どもの英語活動を担当できますか」という項目に対しては、「担当できる」10人(1.5%)、「まあまあ担当できる」76人(11.3%)、「どちらとも言えない」200人(29.7%)、「あまり担当できない」212人(31.5%)、「担当できない」171人(25.4%)、未記入4人(0.6%)であった。「あまり担当できない」と回答した対象者が一番多かったが、「どちらとも言えない」と回答した対象者との差があまりないことがわかった。校種別に見ていくと、一番多い回答はそれぞれ相違がある結果となり、大学は「どちらとも言えない」110人(36.1%)、短期大学は「あまり担当できない」70人(26.5%)、専門学校は「担当できない」61人(39.9%)であり、校種において全く違う結果となった。子どもの英語活動の担当可能に関する項目は χ^2 検定による有意性($p<0.001$)が見られた。

「子どもの英語活動で使用する英語教材について知っていますか」という項目については、「よく知っている」8人(1.2%)、「知っている」34人(5.1%)、「少しは知っている」135人(20.1%)、「ほとんど知らない」327人(48.6%)、「全く知らない」157人(23.3%)、未記入12人(1.8%)であった。全体で見ると、「ほとんど知らない」と回答した対象者が一番多く、約5割を占めていることがわかった。校種別に見た場合も「ほとんど知らない」を選択した人数が一番多い結果となり、大学146人(47.9%)、短期大学109人(50.7%)、専門学校72人(47.1%)であった。子どもの英語活動で使用する英語教材の知識に関する項

目は χ^2 検定による有意性($p<0.001$)が見られた。

6.3 総合考察

本研究では、保育者養成校の学生の質問紙調査を通して以下の3点について確認することができた。まず1点目は保育者養成校において学生自身の英語はどのような状況なのか、英語に対してどのような意識をもっているのかについて考察する。2点目は保育者養成校の学生は幼児の英語教育に対してどの程度の知識があり、どのような考えをもっているのかについて考察を行う。3点目は、保育者養成校の種別における未就学児の英語活動に対する考えについて考察する。

6.3.1 学生自身の英語環境や英語に対する意識について

対象者である保育者養成校の学生の全体的な調査結果を見ていくと、英語学習開始時期は小学校高学年が一番多い結果となった。また、海外渡航経験の有無については、「なし」と回答した人数が約5割を占めたが、「あり」と回答した人数もほぼ半数にあがった。海外渡航先については、アメリカが一番多く、アメリカの中ではハワイやグアムに旅行した経験が多かった。次に韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア等と続いている。

海外には行きたいとは思っている学生は約8割を占めているが、英語が好きな学生は少なく、英語に苦手意識を抱いている学生が多いことが確認できた。また、英語が好きだと感じている学生も英語の授業に対しては好意が薄れていることもわかった。学生が置かれている英語環境としては、日常生活において英語を使用する機会が少ない現状であることも把握することができた。一方で、子どもの英語活動に対しては学ぶ意欲が強く約5割の学生が「学びたい」と思っていることがわかった。さら、英語を話せるようになりたいと回答した学生は約8割であり、英語が話したいという気持ちが強くあることが明らかになった。

子どもの英語活動については、「担当したい」と回答した学生は約3割であり、「どちらとも言えない」「担当したくない」と回答した人数を合わせると学生の約7割であり、担当できないと回答した人数も約5割おり、子どもの英語活動については、担当できる自信がなく意欲的ではないことがわかった。また、子どもの英語活動等で使用する英語教材については、約7割の学生が英語教材の知識がないことが明らかになった。英語教材の知識があると回答した学生については、英語教材として手遊びや絵本をあげており、保育者養成校の授業内容で子どもの英語活動を取り上げていることが関係していることが確認できた。

したがって、保育者養成校での英語の授業は、子どもの英語活動に対する知識や実践を取り入れることや英語を話すことに重点を置く授業を展開することが効果的であると考える。幼稚園や保育園で使用可能な英語教材を使用して、子どもの英語活動の実践

方法を身に着けることやクラスルームイングリッシュや子どもに対する声かけや幼稚園や保育園の英語活動を担当する英語教師とのコミュニケーションに役立つようなフレーズを中心にスピーキングを重視した英語の授業内容を提供していくことが必要であると考える。

6.3.2 学生における幼児の英語教育の知識や意識

保育者養成校では、子どもの英語活動について学びたいという意欲を持っている学生が多いことが明らかになった。また、幼稚園や保育園で子どもの英語活動を行うことを肯定的に捉えていることも確認できた。一方で否定的な意見としては、幼児教育の中で英語を取り入れる意味が理解できないことや日本語が確立していない年齢での英語教育に懸念を抱いていることがうかがえた。Nikolov (1999), Kearney& Ahn(2014)は、幼児教育に外国語を導入する動きは他の文化について学ぶことや言語について前向きな態度を向上することなど、子どもに利益をもたらす可能性を示している。幼稚園や保育園での英語活動では、異文化理解の一環として英語活動を捉えている部分があり、英語活動を通して様々な体験をすることや子どもの可能性を広げることが大切に行っている現状が見られる。保育者養成校の学生には未就学児の英語教育の現状を踏まえ、幼稚園や保育園での英語活動のあり方を伝えていくことが重要である。

実際に、T大学では筆者が英語の科目担当者であったため、幼児の英語の歌や手遊びを取り上げ、習得した英語の歌や手遊びを取り入れた英語活動を担当者役と子ども役に分かれて、ロールプレイを通じた実践を行った。そのため、子どもの英語教材で知っている教材を挙げた学生の多くがT大学に属している学生であった。

特に、“The Eeency weency spider”、“This little piggy”、“Ten little fingers”の英語の手遊びや英語の絵本で“Brown bear brown bear what do you see?”、“The very hungry caterpillar”等の英語教材については、筆者が担当した英語の授業で紹介した英語教材であり、学生は実際に英語の授業で学習した英語教材を多く挙げていたことがアンケート調査から明らかになった。このことから、学生の中には、実際の保育現場で携わることができると思われる学生もおり、幼児の英語教材や英語活動の内容を習得することは必要であると感じている。保育者養成校の英語の授業では、実際に幼児教育の現場で使用できる英語教材や英語活動の実践例を紹介していくことも大切であると考える。

6.3.3 保育者養成校の種別における未就学児の英語活動に対する意識について

保育者を目指す学生は保育者養成校の種別に関係なく、英語の必要性を感じていることは共通点であることがわかった。学生の中には、英語を学びたいという気持ちと英語学習に取り組まなかったことへの後悔の両方が錯綜していることがわかった。そのため、英語に対する前向きな気持ちや意欲的な思いがあることが明らかになった。

子どもの英語活動については、大学、短期大学、専門学校の種別による相違が見られ

た。大学では、保育現場の英語活動の状況を伝えている記述が多く見られたことが特徴として挙げられる。大学は短期大学や専門学校と比較すると、在籍年数が長いことから学習期間も多くとれるため、実習においても保育現場の英語活動について学んだり気付いたりする余裕があるのではないかと考える。また、幼稚園や保育園等の英語活動の状況報告についての意見があがった一方で、子どもの英語活動についての理解や知識不足についての不安や懸念も見られた。幼児期においては日本語を大切にしてほしいという意見は挙げられたが、英語そのものを否定する意見はなかった。

短期大学と専門学校については、子どもの時から英語を行うことを良いと感じている学生がいる一方で、幼稚園や保育園等の幼児期の英語については必要がないと考えている学生もいることが明らかになった。子どもにとって英語が嫌いにならないような工夫する必要性や幼児期の英語に対する懸念を抱いていることが特徴として挙げられる。子どもの英語教育については、保護者の影響が大きいと捉えており、幼児期の英語活動は子どもの主体性を一番に考えなければならないと思っていることが読み取れた。

大学に比較して、短期大学と専門学校は幼児期の英語に対する懸念を抱いていることが見られた。この背景には、大学は4年間で幼稚園教諭免許と保育士資格の取得を目指す、短期大学と専門学校は3年間もしくは2年間という短い学習期間の中で幼稚園免許と保育士資格の取得を目指すため、幼児の英語活動に触れたり学んだりする機会が少ないことが考えられる。保育者養成校の学生は英語の必要性を感じていることは共通事項であり、英語を学びたいという気持ちは持っている、一般教養科目の「英語」だけでなく、保育者養成校のカリキュラムに子どもの英語活動について学習できる科目を履修できるようにしていくことが必要であることを提言したい。

第7章 幼児の英語教育における保護者の意識調査

第7章では幼稚園と保育園に子どもを通園させている保護者を対象とし、子どもの英語活動に限定するのではなく、保護者自身の英語に対する意識や英語を使用する機会等について現状と課題を明らかにすることを目的とする。

RQ5: 幼稚園及び保育園の保護者は、子どもの英語教育にどのような意識を持っているのか、保護者自身の英語はどのような状況なのか。

7.1 研究調査

調査は、幼稚園3園(茨城県2園, 愛媛県1園)と保育園7園(東京都6園, 神奈川県1園), 計10園の保護者を対象とした。対象者は幼稚園及び保育園の子どもの保護者506名で、幼稚園の子どもの保護者は336名(66.4%)、保育園の子どもの保護者は170名

(33.6%)である。調査方法は、自記筆アンケート調査であり、506名(回収率88.2%)の有効回答を得た。調査期間は2019年3月上旬～2020年3月上旬である。対象園及び対象者には文章と口頭にて研究の主旨を説明した。

調査によって収集されたデータに対し、SPSS Ver. 20を用いて基礎集計、記述統計、クロス分析を行った。割合を表す構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならないことがある。分析全般に対して必要に応じて χ^2 検定を用いて統計的有意性を検証した。回答があった自由記述については、川喜田(1967)が発案したKJ法を使用して、幼稚園の保護者と保育園の保護者のそれぞれに分類して整理した。

7.2 保護者の子どもの英語に関する状況

表1は保護者の子どもの英語に関する状況を表したものである。「子どもが英語に触れることはありますか」という項目については、「とてもある」20人(4.0%)、「ある」86人(17.0%)、「少しはある」200人(39.5%)、「ほとんどない」161人(31.8%)、「全くない」33人(6.5%)、未記入6人(1.2%)であり、「少しはある」200人が一番多い結果となった。幼稚園の保護者と保育園の保護者のそれぞれ種別ごとに見てみると、幼稚園では「とてもある」6人(1.8%)、「ある」39人(11.6%)、「少しはある」118人(35.1%)、「ほとんどない」141人(42.2%)、「全くない」27人(8.0%)、未記入5人(1.5%)であり、「ほとんどない」141人(42.2%)が一番多く、次に「少しはある」39人(11.6%)となっている。保育園の保護者については、「とてもある」14人(8.2%)、「ある」47人(27.6%)、「少しはある」82人(48.2%)、「ほとんどない」20人(11.8%)、「全くない」6人(3.5%)、未記入1人(0.6%)となっており、「少しはある」82人(48.2%)が一番多く、次に「ある」47人(27.6%)となっている。

幼稚園の保護者の子どもが英語に触れる機会が「ほとんどない」と一番多く回答している一方で、保育園の保護者の子どもが英語に触れる機会は「少しはある」と一番多く回答した背景には、調査した幼稚園の英語活動は保育時間外の英語教室等で実施しているところと保育時間内の英語活動を実施しているところが混在しており、保育園の英語活動は保育時間内に英語活動が実施されていることからこのような結果となったと推測される。種別ごとのクロス集計の結果は、「子どもが英語に触れる機会」に関する項目($p<0.001$)は χ^2 検定による有意性が見られた。

「子どもが英語に触れてほしいですか?」という項目に対しては、「とても思う」202人(39.9%)、「思う」214人(42.3%)、「どちらとも言えない」36人(7.1%)、「あまり思わない」29人(5.7%)、「思わない」4人(0.8%)、未記入21人(4.2%)となっており、「思う」214人(42.3%)と回答した項目が一番多い結果となった。種別ごとに見ていくと、幼稚園の保護者は「とても思う」112人(33.3%)、「思う」157人(46.7%)、「どちらとも言えない」31人(9.2%)、「あまり思わない」24人(7.1%)、「思わない」2人(0.6%)、未記入10人

(3.0%)であり、「思う」157人(46.7%)が一番多く、次に「とても思う」112人(33.3%)となっている。保育園の保護者は「とても思う」90人(52.9%)、「思う」57人(33.5%)、「どちらとも言えない」5人(2.9%)、「あまり思わない」5人(2.9%)、「思わない」2人(1.2%)、未記入11人(6.5%)となっている。「とても思う」90人(52.9%)が一番多い結果となり半数以上が回答している。次に「思う」57人(33.5%)が多い結果となり、幼稚園の保護者より保育園の保護者の方が子どもに英語に触れる機会があることを強く希望していることが明らかになった。種別のクロス集計の結果は、「子どもが英語に触れる機会を希望する」に関する項目($p<0.001$)は χ^2 検定による有意性が見られた。

7.3 子どもの英語教育に対する意見

図7は対象者の子どもの英語教育に対する自由記述を表したグラフである。無記入者は324人(64.2%)であり、意見を挙げたのは181人(35.8%)であった。幼稚園の保護者は336人で無回答は241人(71.4%)、肯定71人(21.1%)、否定24人(7.1%)であった。保育園の保護者は170人84人(49.4%)、77人(45.2%)、9人(5.2%)であった。

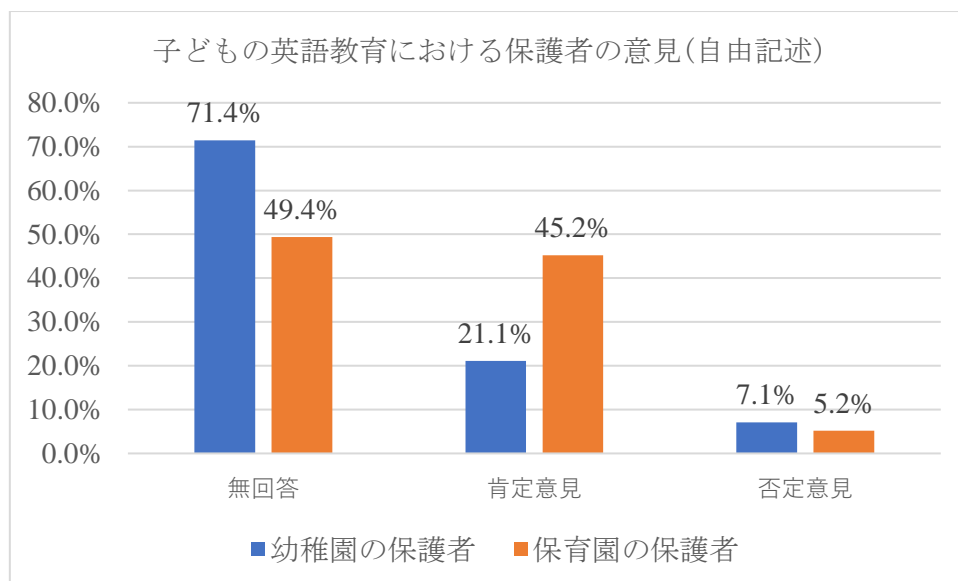


図7 子どもの英語教育における保護者の意見

7.4 考察

7.4.1 量的調査の考察

子どもの英語に関する状況について、今回調査した幼稚園は保育時間内に英語活動を取り入れている園と課外活動として英語活動を位置付けている園の両方が混在していたため、幼稚園の保護者の方が子どもに英語に触れる機会が「ほとんどない」と回答した人数が多くなったのではないかとと思われる。幼稚園や保育園で英語活動を実施することで子どもが英語に触れる機会をもつことに繋がっていることが確認できた。また、全体の約8割の保護

者が子どもに英語に触れてほしいという希望を持っていることが明らかになった。さらに、子どもに身に付けてほしい英語力については、「日常会話ができる英語力」が一番多くあげられた。Zhao& Murphy(2017)は、グローバル化の過程で英語は重要な言語になり、多くの国が初等教育での英語教育を必修としていることを言及している。本調査では、約 7 割の保護者が就学前教育における英語活動の必要性を感じていることがわかった。このような結果となった背景にはグローバル社会において、世界の共通語として英語が必要不可欠になっている現状や英語が出来ることで可能性が広がることを踏まえ、子どもに英語を身に付けさせたいという気持ちが強いことが読み取れる。

英語活動の教師については、約 7 割の保護者が「英語母語話者」を希望しているが、約 2 割が「特に希望なし」と回答している保護者がおり、全体的に見れば、「英語母語話者」を希望している保護者が多いが、特に限定しているわけではないことがわかった。グローバル社会において、英語を共通語として捉えた場合、多種多様な英語が混合している現状から、英語母語話者が話す英語だけではなく、多様な英語に触れることは必要である。英語活動の頻度については、週 1 回～週 2 回を希望している保護者が多いことがわかった。

また、英語活動の開始年齢については、入園当初からの英語活動を希望していることが明らかになり、幼稚園では 3 歳児、保育園では 0 歳児での開始希望が一番多い結果となった。このことから、保護者が英語学習の開始は年齢が早ければ早いほど良いという意見を持っていることが推測できる。また、自由記述から見ても、多くの保護者が子どもの英語教育を肯定的に捉えていることが明らかになった。しかし、第二言語習得において臨界期仮説によるエビデンスは明らかになっていない。保護者に就学前教育における英語教育に関する適切な知識や情報を提供する機会を作っていくことが必須であると考えられる。

家庭での英語教育の有無については、約 8 割の家庭で何らかの英語に触れる時間があることがわかった。無藤(2016)は、子どもの発達に影響を与えるのは保育の要因より家庭の要因のほうが強い予測要因となっていることを明らかにしている。子どもの英語教育においても家庭と園との両輪で取り組んでいくことが望ましいと考える。Nicholas& Lightbown(2008)は、幼児の学習者にとって指導される第二言語学習は主に、歌やゲームが一日の中で数分間行われる遊びのある活動で構成されると言及している。幼稚園や保育園の英語活動の様子を保護者に伝え、英語活動で行っている英語の歌やアクティビティーゲーム等を家庭でも取り組めるようにしていくと、英語活動の効果の向上が期待できるだろう。

保護者自身の英語に関する状況では、「英語が好きかどうか」という項目について、全体的に見ると「どちらとも言えない」と回答した人数が多かった。次に「好き」と回答した人数が僅かではあるが「あまり好きではない」を上回った結果となった。しかし、「英語が得意かどうか」という項目については、約 7 割の保護者が「あまり得意ではない」「苦手」と回答しており、全体的に見ると、英語は得意ではない傾向が強いことが明らかになった。また、英語を使用する機会についてもほとんどないことが明らかになった。自由記述からも保護者自身が英語を苦手としているため、子どもには英語を身に付けさせたいという気持

ちが強いことが確認できた。子どもの英語環境として、保護者自身が英語を使用する環境にあることは望ましいと言える。そのため、子どもだけでなく保護者自身も家庭の中で英語に触れる環境に努めることが重要であり、子どもの英語教育において相乗効果として反映されていくのではないかと考える。

7.4.2 質的調査の考察

幼稚園と保育園における保護者の共通事項としては、外国人講師に英語活動を担当することで、異文化に触れてほしい、多様性の理解に繋げてほしいという思いがあることがあげられる。幼稚園における保護者の特徴としては、「強制」のグループがサブカテゴリー化されたことが挙げられる。幼稚園は保育園より保育時間が短いため、英語活動は保育時間ではなく、保育終了後に幼児教室の一つとして保育料とは別に費用が発生するため、英語活動を保育時間内に実施する形態で強制的に実施された方が良いという意見が出ており、幼稚園と保育園の保育時間の相違が要因として考えられる。また、幼稚園の英語活動に対しては賛成意見が多くあった一方で幼稚園から英語を行う必要はないという反対意見もあがった。

保育園における保護者の特徴としては、英語活動に対しては肯定的な意見が多く、「英語の必要性」の対立関係にある「不必要」はカテゴリー化されることがなかったことが挙げられる。保育園における保護者の意見の特徴としては、英語活動に対して保護者が園に対する「感謝」の気持ちが強く現れていることがあげられる。さらに、保育園で英語活動に効果を感じていることが明らかになった。

第8章 結論と今後の課題

本論文は幼児を取り巻く英語教育の現状と課題を示したものであるが、いくつかの限界と課題が存在する。本研究では量的調査においての地域が限定されており、幼稚園及び保育園、保育者養成校における全国的な調査が出来なかった点である。また、質的調査においては、幼稚園及び保育園においては個人情報の問題から保護者を対象とした面接調査は実施できなかったことが挙げられる。特に保護者を対象とした調査は質問紙調査を実施することだけでも多くの困難を要した。全国的な調査や保護者の面接調査を通して踏み込んだ検討ができなかったことは限界である。しかし、幼児期の英語教育に対してニーズがある状況では本研究の意義を感じている。

今後の課題としては3点があげられる。1点目は、幼児教育と初等教育における英語学習に対する教員及び保護者への意識調査との比較を行うことである。2点目は幼児教育・保育施設の目的や保育内容の相違点及び共通点を把握した上で、英語の学びの位置づけを明らかにすることである。3点目は幼児教育・保育施設の地域差を検証することである。

本研究では、量的調査と質的調査から現状を把握し、事実を明らかにすることはできたが、

事実の背景にある考えや認識までを検証することができなかった。今後は、量的及び質的データを積み重ね、より丁寧に分析していくことで、さらに研究を深めていきたい。

【謝辞】

本論文の執筆に際しまして、多くの方々からご尽力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

指導教官である名古屋学院大学大学院教授の柳善和先生には4年間にわたってご丁寧なご指導と心温まる励ましのお言葉をいただきました。また、温かいご指導の下に研究の方向性を導いてくださり、英語教育の研究について新たな視点や見解のご助言をいただきまして、素晴らしい学びにつながりました。このような貴重な研究のご機会をお与えくださいましたことに深く感謝しております。

さらに論文審査におきましては、指導教授の柳善和先生はじめ名古屋学院大学大学院教授の城哲哉先生、広島大学名誉教授の深澤清治先生、広島大学名誉教授の築道和明先生には多くのご助言をいただき、自身の論文を見つめ直す機会をいただきました。

在学期間を通して細やかなご対応をいただきました名古屋学院大学事務局・学術情報センターの皆様には厚くお礼申し上げます。

最後になりましたが、本研究を温かく見守っていただき、応援して下さったすべての方々には心から感謝とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。